⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 June 2020

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 August 2020 (tenders brought with 11 : 00 3 August 2020 or submitted by mail : 11 : 00 3 August 2020)

⑹　Contact point for tender documentation : KIYOYAMA Nami, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年５月15日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

北海道新幹線建設局長　依田　淳一

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　01

○北海建公告第２号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　北海道新幹線、札樽トンネル（銭函）（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　北海道小樽市

⑷　工事内容　本工事は、北海道新幹線新青森起点337㎞600m～341㎞600m間のＮＡＴＭによるトンネル（本坑延長4,000m及び斜坑延長670m）の新設工事である。

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和７年10月31日まで。

⑹　使用する主な資機材（トンネル）生コンクリート　約51,000㎥　セメント　約3,200ｔ　ロックボルト　約17,000本　鋼製支保工　約1,500基　鉄筋　約130ｔ

⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

⑼　本工事は、契約締結後に工事内容の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑽　本工事は、入札手続を電子入札システムにより実施する対象工事である。

なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

⑾　本工事は、総価契約単価合意方式のうち、単価を包括的に合意する方式の対象工事である。

⑿　本工事は、主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

⒀　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす４者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）北海道新幹線建設局長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　「平成31・32年度工事競争参加資格確認者」のうち「当機構北海道新幹線建設局管内土木」に係る競争参加資格の認定を受けていること。

㈱会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構北海道新幹線建設局が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。

⑶　構成員は、「当機構北海道新幹線建設局管内土木」に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）について、以下の要件を満たす者であること。

代表者　1,200点以上

出資比率が第２位の構成員　1,200点以上

出資比率が第３位の構成員　1,000点以上

出資比率が最下位の構成員（最下位の構成員が同率で複数の場合は、そのうち１者に限る。以下同じ。）　1,000点以上1,200点未満

⑷　構成員のうち代表者は、次のアの施工実績を有すること。

出資比率が第２位の構成員は、次のイの施工実績を有すること。

出資比率が第３位の構成員は、次のウの施工実績を有すること。

出資比率が最下位の構成員は、次のウ又はエの施工実績を有すること。

ア　ＮＡＴＭによる内空断面積50㎡以上、延長1,000m以上の鉄道トンネル新設工事

イ　ＮＡＴＭによるトンネル新設工事

ウ　トンネル新設工事

エ　土路盤新設工事

※　トンネル延長の要件は、同一工事における１本のトンネルで満たすこと。⑺イにおいて同じ。

※　「土路盤新設工事」とは、路盤の構築を目的とした盛土又は切土工事をいう。以下同じ。

上記工事の施工実績は、平成17年度以降に元請として完工し引渡し済みのものに限る。ただし、当機構（国鉄清算事業関係を除く。）の発注工事の場合、一部しゅん功し引渡し済みの工事も施工実績とすることができるが、この場合は、当該工事の主たる目的物を引渡していなければならない。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた一時中止措置等に伴い完工していない工事も施工実績とすることができる。この場合は、工期延伸が確認できる資料（契約書の写し）及び一時中止措置状況が確認できる資料（一時中止通知書）を添付すること。

上記工事が共同企業体構成員としての実績の場合は、代表者は出資比率が構成員中最大（北海道内に本店がある者が代表者となる場合は、出資比率が10％以上）、その他の構成員は出資比率が10％以上のものであること。

上記工事が当機構（国鉄清算事業関係を除く。）の発注工事の場合で、工事成績評定点の通知を受けている場合は、工事成績評定点が65点以上であること。

また、ア、イ又はウの工事が当機構の発注工事の場合は、現に施工中の工事において次の㋐及び㋑に掲げる条件を満たす場合には施工実績とすることができる。

㋐　トンネル本坑の掘削延長が１本のトンネルで1,000m以上であること（検査済みの出来形部分に限る。）。

㋑　過失による粗雑工事又は契約違反に起因した指名停止を受けるなど不正又は不誠実な行為がなされた工事でないこと（当該工事における出来形確認検査通知書及び出来形内訳書の写しを競争参加資格確認申請書に添付すること。）。

⑸　当機構の施工実績がある場合は、当該工事種類における平成30年度及び令和元年度の当機構の工事成績が、２年連続で平均が60点未満でないこと。

⑹　工事全般の施工計画が適正であること。

⑺　全ての構成員は、次に掲げる基準を満たす配置予定技術者を当該工事に専任で配置できること。また、代表者は、配置予定技術者のほかに専任補助者（当該配置予定技術者と同一の構成員の専任補助者に限る。なお、現場代理人及び専門技術者との兼務を認める。）を配置することができる。専任補助者数は配置予定技術者１名につき、それ以上とし、専任補助者は次に掲げるア、イ及びエの基準を満たす者とする。

なお、専任補助者を配置する場合に当たっては、その配置方について、配置予定技術者と同様に「監理技術者制度運用マニュアル（平成16年３月１日国土交通省総合政策局建設業課）」によるものとする。

ア　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。